

令和8年9月8日

富良野市議会議長 渋谷正文様

経済建設委員長 石上孝雄

委員会事務調査報告書

令和8年第2回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第9号 農業担い手対策について
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

＝別紙＝

調査第 9 号

農業担い手対策について

経済建設委員会から、令和 8 年第 2 回定例会で許可を得た、調査第 9 号「農業担い手対策について」の調査の経過と結果について報告する。

本委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、本市が取り組んでいる担い手育成施策について、現状を把握し、その課題と対策、今後の取組について調査を行った。

あわせて、ミニトマトの新規就農研修中の方、研修を修了し本市で就農された方、2 組に現状や本市を選んだ経緯を伺った。

農村地域の担い手確保は、持続的な地域発展と農業の維持にとって重要な課題となっており、農業を担っていく意欲のある方に対して、農業技術や経営のノウハウを学ぶ機会の提供や、資金面の助成などの支援を行っていく必要がある。

こうしたことから、富良野市農業担い手育成機構では、令和 4 年度に受入れの資金要件をメロンは 400 万円から 300 万円に、ミニトマトは 300 万円から 200 万円に緩和しており、現在では 20 代の夫婦 1 組が新規就農研修を受けるなど、これまでに見られなかった若い世代からの応募につながっている。

また、これまでにメロン 5 組、ミニトマト 6 組が新規就農研修を開始し、メロン 3 組、ミニトマト全組が就農し、現在も営農を継続していることから、本市の担い手育成制度は一定の成果を出しているものと評価するところである。

一方で、農林水産省が公表している富良野市の農林業センサスによると、2000 年時点で 3,034 人であった農業就業人口は、2020 年には約半分の 1,516 人まで減少し、うち 65 歳以上の割合も 25.3%から 39.6%に上昇しており、農業が基幹産業である本市にとって、担い手の育成及び確保は喫緊の課題だと感じたところである。

また、聞き取りを行った研修者及び新規就農者からは、本市で就農することを選んだ要因として、資金要件の緩和などが挙げられ、研修開始後の地域農業者の手厚い指導や機構の対応に一定の満足を感じていた一方で、就農後の経営基盤の確立、農地・住宅の確保体制、研修住宅の老朽化について不安を抱える声もあった。

委員会では、新規就農者の確実な定着により、本市農業だけでなく、これからの地域を担っていくことに期待するとともに、次の３点について意見の一致を見た次第である。

１．担い手確保に向けた受入体制の充実について

農業就業人口の減少と高齢化が進む中、本市農業の持続的な発展には担い手の確保が必要不可欠である。新規就農研修制度は一定の成果を出していることから、受入れ体制のさらなる充実と関係機関との連携強化を図り、研修希望者の確保と就農定着の促進に努められたい。

また、農地・住宅の確保体制の強化を図られたい。

２．制度の周知及び情報発信の強化について

資金要件の緩和など各種支援制度が新たな応募につながっていることから、新規就農研修制度や各種支援策について、農業に関心を持つ若年層や移住希望者へ積極的に情報発信を行い、本市農業の魅力を広く周知されたい。

また、より多くの応募に繋げるため、研修住宅の修繕やリフォームの実施を検討されたい。

３．就農後の定着支援について

新規就農者が安定した営農を継続するためには、技術指導だけでなく、経営面や生活面における支援が重要である。就農後の確実な定着に向け、地域との関係づくりなどの継続的な支援体制の充実を図られたい。